

令和8年度予算見積調書

課室名：情報システム戦略課

担当名：住基ネット・マイナンバー担当

内線：2264

(単位：千円)

番号	事業名	会計	款	項	目	説明事業
N72	住民基本台帳ネットワークシステム運営事業費	一般会計	総務費	市町村振興費	市町村連絡調整費	住民基本台帳ネットワークシステム運営事業費
事業期間	平成11年度～ 根拠法 令	針路 分野施策	08 0805	支え合い魅力あふれる地域社会の構築 デジタル技術を活用した県民の利便性の向上	SDGsゴール SDGsターゲット	9, 10, 16 9-1, 10-4, 16-9
1 事業概要	市町村の区域を越えた住民基本台帳に係る事務処理及び国の行政機関等や県に対する本人確認情報等の提供を行う「住民基本台帳ネットワークシステム」を運営する。	ア システム運営費等 イ システム運営費等 ウ 機器・回線賃借費用 エ セキュリティ対策費用 オ 消耗品及び修繕費用等 カ 審議会費用・事務費等	177,713千円 8,419千円 16,219千円 1,270千円 2,400千円 481千円	5 事業説明	(1) 事業内容 ア システム運営費等 イ 機器・回線賃借費用 ウ セキュリティ対策費用 エ 消耗品及び修繕費用等 オ 審議会費用・事務費等	住民基本台帳ネットワークシステム(住基ネット)の運用管理を行う。 サーバー機器、業務端末等の賃借を行う。 セキュリティ研修、技術的検査を行う。 バックアップ媒体等消耗品の購入等を行う。 本人確認情報等保護審議会を開催し審議を行う。
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)		ア 事業の目標 イ 達成水準 ウ 今後の計画及び事業展開	住基ネットによる住民の利便性の向上と行政の合理化 住基ネットの適切かつ安定的な運用・管理を行う。 ・地方公共団体情報システム機構へ運用監視業務の委託及び負担金の支出を行う。 ・業務端末機器等の賃借及び保守管理を行う。 ・市町村に対して技術的支援、助言等を行う。 ・利用課所・職員の権限管理、セキュリティ研修、監査等を実施する。 ・住民基本台帳法に基づき、本人確認情報等保護審議会を開催する。			
3 地方財政措置の状況 普通交付税措置あり(単位費用算定)	(3) 事業効果 ア 市町村の範囲を超えた住民基本台帳事務により、住民の利便性の向上、行政の効率化を図る。 イ 国等の行政機関への本人確認情報等の提供により、住民の利便性の向上、行政の効率化を図る。 ウ 公的個人認証サービスとの連携により、当該サービスの正確性を担保する。 エ マイナンバー制度を支える基盤システムとして、個人番号の生成や情報連携における符号生成を担保する。					
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×2.6人=24,700千円						

予算額		財源内訳					一般財源	前年との対比
決定額	206,502						206,502	5,634
前年額	200,868						200,868	

事業内訳書

事業名	住民基本台帳ネットワークシステム運営事業費		
単位事業名	システム運営費等（義務的経費）	予算額	177,713千円

○歳入

(単位 : 千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	177,713	971	
合計	177,713	971	

○歳出

(単位 : 千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	116,707	798	県ネットワーク運営管理 集約センター運営管理
負担金、補助及び交付金	61,006	173	地方公共団体情報システム機構への負担金 本人確認情報処理事務等に係るシステム運営費負担分
合計	177,713	971	

単位事業名	システム運営費等	予算額	8,419千円
-------	----------	-----	---------

○歳入 (単位 : 千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	8,419	27	
合計	8,419	27	

○歳出 (単位 : 千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
役務費	80	27	緊急連絡用携帯電話使用料
委託料	8,339	0	システム運用管理等業務委託
合計	8,419	27	

単位事業名	機器・回線賃借費用	予算額	16,219千円
-------	-----------	-----	----------

○歳入 (単位 : 千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	16,219	4,636	
合計	16,219	4,636	

○歳出 (単位 : 千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
役務費	2,178	0	地域機関回線帯域保障料
使用料及び賃借料	14,041	4,636	機器賃借料(サーバ、端末等)
合計	16,219	4,636	

単位事業名	セキュリティ対策費用	予算額	1,270千円
-------	------------	-----	---------

○歳入 (単位 : 千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	1,270	0	
合計	1,270	0	

○歳出 (単位 : 千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	60	0	研修講師謝礼 1人×3回分
委託料	990	0	脆弱性検査委託料
負担金、補助及び交付金	220	0	セキュリティ技術研修受講負担金 2人分
合計	1,270	0	

単位事業名	消耗品及び修繕費用等	予算額	2,400千円
-------	------------	-----	---------

○歳入 (単位 : 千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	2,400	0	
合計	2,400	0	

○歳出 (単位 : 千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	2,400	0	消耗品、修繕費
合計	2,400	0	

単位事業名	審議会費用・事務費等	予算額	481千円
-------	------------	-----	-------

○歳入 (単位 : 千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	481	0	
合計	481	0	

○歳出 (単位 : 千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報酬	138	0	本人確認情報等保護審議会 5人×2回分
旅費	304	0	審議会委員費用弁償 10回分 県内部監査等 50回分
使用料及び賃借料	39	0	審議会会場借上料 2回分
合計	481	0	